

福島県地域創生・人口減少対策有識者会議
プレゼンテーション資料

ワーク・ライフ・バランス推進への取組み

株式会社トーネット

平成27年4月24日

会社概要

会社名	株式会社 トーネット
所在地	福島県福島市八木田字中島36-1
設立	1997年(平成9年)8月1日
資本金	3,210万円
代表者	代表取締役 佐藤美喜雄
事業内容	人材派遣業、職業紹介業、行政支援事業、教育事業、環境事業

グループ企業	株式会社 トーネット・コーポレーション
設立	2000年(平成12年)5月11日
資本金	5,000万円
事業内容	製造請負業、製造スタッフ派遣事業

会社沿革

- 1997年7月 福島市成川に株式会社トーネットを設立。
製造関連の構内請負事業を8月1日より営業開始。
- 1999年2月 「一般労働者派遣事業」の許可を取得、営業を開始。
- 2000年5月 「有料職業紹介事業」の許可を取得、営業を開始。
- 2001年5月 「TNパソコンスクール」を福島市八木田に開校。
6月 本社を福島市八木田に移転し事業拠点を集約。
- 2002年7月 構内製造請負事業を分社化し、トーネット・コーポレーションに集約。
- 2007年8月 教育事業部(旧・TNパソコンスクール)を福島市鳥谷野に移転。
- 2009年2月 「eco環境事業部」を組織化し、ECOビジネス倶楽部に加盟(福島店)
- 2012年4月 復興支援参画の為、行政事業支援部を組織化。

ワーク・ライフ・バランス推進取組の経緯

2008年10月	<p>■ WLB推進委員会を設立</p> <p>地域に根差した就職支援会社として、有期契約労働者の福利厚生まで含めた多様な働き方の提供が必要であると判断。</p>
2009年 1月	<p>■ 有期契約労働者も含めた全社員対象のアンケート実施</p> <p>休暇制度や時間外労働等を設問とし、従業員の勤務状況と会社に対する要望の把握に努めた。同時期に派遣先・請負先企業に対してもWLBに関する意識調査を実施。</p>
2009年 2月	<p>■ 幹部社員へのWLB研修</p> <p>社会保険労務士を講師に迎え、社長・役員・部門長を対象としたWLB研修会を開催。</p>
2009年 4月	<p>■ 福島県平成21年度「仕事と生活の調和推進モデル企業」に認定</p>

正社員を対象とした取組み

- 育児休業を2年間へ延長
⇒ 待機児童や家庭事情等に対応
- ワークシェアリングによる年間休日の拡大
⇒ 前年比12日増
休日増加により労働時間が減少 ⇨ 実質的な賃上げ効果
- ノー残業デーの設定(毎週水曜日)
⇒ 時間効率化、プライベートの充実
- 在宅勤務制度の導入
⇒ 育児・介護、家庭の事情に対応



正社員及び有期契約労働者を対象とした取組み

- 年次有給休暇の半日制度導入
 - ⇒ 学校行事、通院等に対応
- 一部特別休暇の有給化
 - ⇒ 結婚休暇 : (基本給+職能給)の50%を支給
 - ⇒ 忌引休暇 : (基本給+職能給)の100%を支給
 - ⇒ 育児休業 : 育児休業開始日から3日間は(基本給+職能給)の100%を支給
- 介護休暇の延長
 - ⇒ 120日(法定:93日)
- 短時間勤務・所定外労働の免除・深夜残業の制限・子の看護休暇
 - ⇒ 小学校3年終了まで請求可能(法定:3歳に達するまで)
- 時間外労働の制限
 - ⇒ 小学校3年終了まで請求可能(法定:小学校就学前まで)

2014年度 有期契約労働者数(行政事業支援部)

福島県雇用労政課	絆づくり応援事業	171名
	働く人づくり応援事業	82名
	働きやすい職場環境づくり普及啓発事業	4名
福島県衛生研究所	放射性物質に係る前処理業務	10名
福島県建築指導課	借上げ住宅賃貸借契約書審査・支払業務	26名
	被災者住宅相談窓口業務	2名
福島県消費生活課	食品モニタリング業務	4名
福島県保健福祉部	食肉・飲料水の放射性物質モニタリング業務	2名
福島市環境課	食品等簡易放射能測定業務	75名
伊達市農政課	放射性物質検査業務	14名
	保健センターモニタリング業務	9名
伊達市地域農業再生協議会	販売農産物の放射線物質検査業務	4名
伊達市教育委員会	給食モニタリング業務	4名
川俣町災害対策課	放射性物質検査業務	12名

2014年度行政委託請負事業より

合計419名
- 6 -

トップページ
Top

当事業の特徴
Feature

説明会情報
Information

求人検索
Job Search

受託事業者
Operator

お問い合わせ
Contact

**長期的に働くチャンスを
福島県がバックアップします。**

実習生・実習先企業募集中!!

業務内容

1. 県内の被災企業・事業所に必要な人材確保・人材育成支援
2. 一定期間の研修及び職場実習を経ることによる人材定着支援
3. 臨時的に雇用されていた方や離職された方の安定的な雇用への誘導
4. 既卒者(未就職のまま卒業した者)に対する就労支援
5. 実習先事業所で雇用されている在職者に対する処遇改善に対する支援

トップページ
Top

事業概要
Summary

事業実績
Performance

求人情報
Recruit

受託事業者
Operator

お問い合わせ
Contact

私達は、
仮設住宅等の運営体制や行政機関への
人的な支援と被災者雇用による
“絆”づくりを応援します。



業務内容

- 1.東日本大震災による被災求職者の雇用
- 2.仮設住宅や借上住宅の管理体制を強化する業務(仮設住宅への情報提供、安否確認等)
- 3.震災に伴う身体の安全や健康の確保に関する業務(放射線量測定業務、内部被ばく検査受付等)
- 4.避難指示区域が設定されている市町村等の行政事務(データ管理、集計、書類審査等)
- 5.その他災害対応・復興支援に関する業務(子ども遊び場管理、市町村からの情報伝達等)



災害に負けない地域づくりのために ～みんなで守る地域の未来～

お問い合わせはこちらから

☎ 024-521-0522

受付時間 月～金(祝日を除く) 9:00～17:00

✉ メールでお問い合わせ

受付時間 年中無休 24時間

トップページ
Top

県北地方の取り組み
Area

自主防災組織の取り組み
Organization

事業所の取り組み
Effort

事業活動報告
Report

市町村防災訓練報告
Municipality



業務内容

1. 県災害対策本部職員及び市町村職員向けの防災セミナーの開催
2. 同職員が参加するシュミレーション訓練の開催
3. 市町村防災訓練事における県職員と市町村との合同訓練の企画
4. 県北地方振興局管内事業所に対する災害対策や危機管理の調査報告
5. 事業所対象の防災セミナー及び事例報告会の実施



実施効果と今後の課題

効果

- 社員同士のコミュニケーションが活発になり、助けあいの風土が生まれた。
- 社員間での業務分散化ならびに平準化を図ったことで、東日本大震災後の原発問題による突然の避難者や退職者の業務対応ができた。
- 働き方の効率化が図れ、残業代等のコスト削減につながった。
2007年4月度 10.4h/人 ⇒ 2015年1月度 5.8h/人
- 女性が働きやすい職場環境が構築され、優秀な人材の確保が可能となった。
- 社員の「働きやすい職場環境」に対する意識が高まり、自発的なセミナー参加、資格取得希望者が増加。

社内有資格者（自発的資格取得）2015年4月現在

- 2級キャリア・コンサルティング技能士（国家資格）
- キャリア・デベロップメント・アドバイザー（標準キャリア・コンサルタント）
- 雇用環境整備士 第Ⅰ種〈育児者雇用〉
- 雇用環境整備士 第Ⅱ種〈障害者雇用〉
- 雇用環境整備士 第Ⅲ種〈エイジレス雇用〉
- 第一種衛生管理者

行政認証及び表彰

2010年 5月	福島県「仕事と生活の調和」推進企業認証
2010年 5月	福島県「子育て応援」中小企業認証
2010年10月	厚生労働省 平成22年度「均等・両立推進企業表彰」 ファミリーフレンドリー企業部門 福島労働局長優良賞
2010年10月	平成22年度「福島県ワーク・ライフ・バランス表彰企業」 ワーク・ライフ・バランス アイデア大賞
2013年 4月	平成24年度「福島県ワーク・ライフ・バランス表彰企業」 ワーク・ライフ・バランス大賞

今後の課題


少子高齢化による労働力人口の減少は、今後避けることのできない現実である。よりいっそうの優秀な人材の確保と定着のために、有期契約労働者に対しての働きやすい職場を、お取引企業様のご理解もいただきながら、重点的に取組んでいきたい。

併せて、女性が働きやすい職場環境づくり促進のため、女性特有のライフイベントの理解、女性職域拡大等の社内研修を実施し全社的な相互理解・協力体制を強化したい。

- 正社員及び有期契約労働者に対するキャリアパスの明確化
- 社内キャリア・コンサルタントの育成
- 社内人事ローテーションの再構築



2014年10月
キャリア形成準備室の発足



人が人を創る。
人が社会を造る。
人で社会を創造する。
ヒューマンコラボレーション企業、
トーネットです。